

第6期定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社WEBサイトに掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社フリークアウト

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 7 社
- ・ 連結子会社の名称 FREAKOUT INTERNATIONAL, INC.
FREAKOUT ASIA PACIFIC PTE.LTD.
FreakOut (Thailand) Co., Ltd.
FREAKOUT BİLİŞİM REKLAM VE İLETİŞİM
HİZMETLERİ ANONİM ŞİRKETİ
株式会社インティメート・マージャー
PT. FreakOut dewina Indonesia
株式会社電子広告社

② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 株式会社ForYou
驚點股份有限公司
- ・ 連結の範囲から除いた理由 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社数 1 社
- ・ 会社の名称 M.T.Burn株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

- ・ 主要な会社等の名称
(非連結子会社)
株式会社ForYou、驚點股份有限公司
(関連会社)
株式会社IRIS
- ・ 持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算

書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更に関する注記

① 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社インティメート・マージャーの株式を追加取得したため、持分法適用範囲から除外し、連結範囲に含めております。

M.T.Burn株式会社は、実質的な支配関係がなくなったため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

PT. FreakOut dewina Indonesiaは重要性が増したため当第4四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

株式会社電子広告社は、株式の取得により当第4四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

② 持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社インティメート・マージャーの株式を追加取得したため、持分法適用範囲から除外し、連結範囲に含めております。

M.T.Burn株式会社は、実質的な支配関係がなくなったため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、FreakOut (Thailand) Co., Ltd.の決算日は6月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・15～18年

工具、器具及び備品・・・4～15年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 242,100千円

4. 連結損益計算書に関する注記

投資有価証券評価損

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したもののについて、減損処理を実施したものであります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式(株)	6,302,660	6,824,940	—	13,127,600

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりです。

普通株式 1 株につき 2 株とする株式分割による増加 (効力発生日：平成28年9月1日)	6,563,800株
新株予約権行使による新株発行	261,140株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	112,800株
------	----------

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、本社オフィス等の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払法人税等は1年以内の支払期日であります。また、営業債務である買掛金は支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

借入金、連結子会社の運転資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

営業債務については、月次単位での支払予定を把握する等の方法によりリスクの軽減を図っております。

ロ. 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握する等の方法によりリスクの軽減を図っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,140,034	3,140,034	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	1,176,877 △6,982		
	1,169,894	1,169,894	—
資産計	4,309,929	4,309,929	—
(1) 買掛金	745,423	745,423	—
(2) 未払法人税等	171,017	171,017	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,204,605	1,204,096	△508
負債計	2,121,045	2,120,537	△508

(*) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額 (平成28年9月30日)
非上場株式	342,968
投資事業組合への出資持分	59,685
敷金及び保証金	193,184

非上場株式及び投資事業組合への出資持分については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,140,034	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,176,877	—	—	—
合計	4,316,911	—	—	—

(注) 4. 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	259,620	943,745	1,240	—
合計	259,620	943,745	1,240	—

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 237円81銭

(2) 1株当たりの当期純利益 30円72銭

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たりの純資産額」及び「1株当たりの当期純利益」を算定しております。

8. その他の注記

(企業結合等に関する注記)

取得による企業結合（株式会社インティメート・マージャー）

当社は、平成27年10月30日に、当社の持分法適用関連会社である株式会社インティメート・マージャー（以下、「IM」という。）の株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

- | | |
|-----------|-------------------|
| ・被取得企業の名称 | 株式会社インティメート・マージャー |
| ・事業の内容 | 広告商品の開発 |

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、主にナショナルクライアントや大規模ポータルサイトのプライベートDMP構築やデータ活用の支援、データ解析、データ利用チャネルへの連携事業を目的として、平成25年6月、株式会社Preferred Infrastructureとの共同出資によりIMを設立いたしました。この度、株式を追加取得し、IMを連結子会社化することで、当社グループのより一層の経営基盤の強化・経営判断の迅速化等を図ることで更なる企業価値の向上を目指してまいります。

③ 企業結合日

平成27年10月1日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	50%
企業結合日に追加取得した議決権比率	50%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
平成27年10月1日から平成28年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	85,000千円
取得原価		85,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 400千円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 43,916千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

87,832千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	173,639千円
固定資産	9,354千円
資産合計	182,994千円
流動負債	100,826千円
固定負債	— 千円
負債合計	100,826千円

子会社の企業結合

当社は、連結子会社であるM.T.Burn株式会社（以下、「M.T.Burn」）の株式会社イグニス保有全株式（50%）の追加取得を行い、当該株式をLINE株式会社（以下、「LINE」）へ譲渡いたしました。また、当社株式譲渡日同日にて、M.T.BurnはLINEを引受先とする第三者割当による新株式発行（発行済み株式総数の約1%）を行いました。

当該一連の取引により、当社のM.T.Burnの持分比率は49.51%となり、当社の連結範囲から除外され、持分法適用関連会社となりました。

（1）子会社が行った企業結合の概要

①子会社を含む結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業	LINE
事業の内容	インターネット関連事業・ウェブサービス事業
被結合企業	M.T.Burn
事業の内容	広告ネットワーク事業

②企業結合を行った主な理由

M.T.BurnとLINEはともに事業拡大を目指し、営業・技術に関するノウハウを相互に提供することを目的として、このたびのLINEを引受先とする第三者割当増資を決定いたしました。

③企業結合日

平成28年2月29日

④法的形式を含む取引の概要

M.T.BurnはLINEを引受先とする第三者割当による新株式発行を行いました。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」及び「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、会計処理を行っております。

なお、M.T.Burnの株式取得※1、譲渡※1及び当該取引の一連の取引を一体として取り扱った結果、以下の持分変動利益を認識しております。

当該会計処理により認識する持分変動損益の金額	
持分変動利益	5,846千円

※1 一時的に取得及び譲渡した株式の対価
取得した株式の対価 現金 499,997千円

譲渡した株式の対価 現金 499,997千円

(3) 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称
DSP事業

(4) 連結計算書類に計上されている当該子会社に係る損益の概算額
売上高 256,444千円
営業損失 132,828千円

(5) 継続的関与の主な概要

M.T.Burnは第2四半期連結会計期間末より当社の連結範囲から除外され、持分法適用関連会社となります。

取得による企業結合（株式会社電子広告社）

当社は、平成28年8月31日に、株式会社電子広告社の株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

・ 被取得企業の名称 株式会社電子広告社
・ 事業の内容 トレーディングデスク事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社電子広告社は、テクノロジーとデジタルマーケティングに対する深い理解、マスやリアルでのマーケティング経験を活かし、マーケティングの全体最適を提案する企業であります。当社グループにおいて、電子広告社を子会社化することにより、更なる企業価値の向上を見込めるものと判断いたしました。

③ 企業結合日

平成28年8月1日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 14.8%

企業結合日に追加取得した議決権比率	40.7%
取得後の議決権比率	55.5%

- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

- (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
平成28年8月1日から平成28年9月30日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	123,750千円
取得原価		123,750千円

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
デューデリジェンス費用等 432千円

- (5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 44,000千円

- (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
154,304千円

- ② 発生原因
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

- ③ 償却の方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

- (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	97,266千円
固定資産	3,894千円
資産合計	101,160千円
流動負債	60,956千円
固定負債	14,200千円
負債合計	75,156千円

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 . . . 15～18年

工具、器具及び備品 . . . 4～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において「その他」に含めておりました「固定資産売却益」(前事業年度122千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 235,007千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

① 短期金銭債権	246,309 千円
② 短期金銭債務	2,891 千円
③ 長期金銭債権	100,273 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	319,490 千円
売 上 高	107,850 千円
仕 入 高	211,199 千円
外 注 費	440 千円
営業取引以外の取引高	1,860 千円
利息の受取	1,860 千円

(2) 投資有価証券評価損

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したもののについて、減損処理を実施したものであります。

(3) 関係会社株式評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額

当社の子会社であるFreakOut (Thailand) Co., Ltd.に対する投資及び貸付金について14,786千円の「関係会社株式評価損」及び15,041千円の「関係会社貸倒引当金繰入額」を計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 14,264株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	11,154 千円
資産除去債務	9,061 千円
投資有価証券評価損	7,925 千円
関係会社株式評価損	64,267 千円
関係会社株式譲渡益	71,229 千円
貸倒引当金	6,675 千円
賞与引当金	13,262 千円
その他	8,243 千円

繰延税金資産小計	191,818 千円
----------	------------

評価性引当額	△160,505 千円
--------	-------------

繰延税金資産合計	31,313 千円
----------	-----------

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	7,293 千円
-----------------	----------

繰延税金負債合計	7,293 千円
----------	----------

繰延税金資産の純額	24,019 千円
-----------	-----------

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社の子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	FREAKOUT ASIA PACIFIC PTE.LTD.	所有 直接100%	役員の兼任	増資の引受 (注) 1.	969,800	—	—
子会社	PT. FreakOut dewina Indonesia	所有 直接99% 間接 1%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 2.3.	88,162	短期貸付金	27,008
						長期貸付金	56,566
				利息の受取 (注) 2.	174	流動資産 「その他」 (未収利息)	117
						投資その他の 資産 「その他」 (長期 未収利息)	57
子会社	FreakOut (Thailand)Co.,Ltd.	所有 直接99% 間接 1%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 2.3.	64,925	長期貸付金 (注) 4.	43,650
				資金の回収 (注) 2.	15,950		
				利息の受取 (注) 2.	262	流動資産 「その他」 (未収利息)	183
非連結子 会社	株式会社ForYou	所有 直接100%	役員の兼任	増資の引受 (注) 5.	85,000	—	—

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	M.T.Burn株式会社	所有 直接 49.5 %	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 2.	50,000	短期貸付金	150,000
				資金の回収 (注) 2.	25,000		
				利息の受取 (注) 2.	1,380	流動資産 「その他」 (未収利息)	1,867
				人件費及び 経費の立替 (注) 6.	276,198	流動資産 「その他」 (未収入金)	33,933

- (注) 1. 当社がFREAKOUT ASIA PACIFIC PTE.LTD.の行った増資を全額引受けたものであります。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。
4. FreakOut (Thailand) Co.,Ltd.への長期貸付金に対し、15,041千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において同額を関係会社貸倒引当金繰入額に計上しております。
5. 当社が株式会社ForYouの行った増資を全額引き受けたものであります。
6. 人件費及び経費の立替は、主に人件費等の支払いを当社が立替したことによるものであります。なお、人件費及び経費は実費相当であります。
7. 取引金額には消費税は含まれておりません。期末残高には消費税が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 211円52銭
(2) 1株当たりの当期純利益 2円97銭

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たりの純資産額」及び「1株当たりの当期純利益」を算定しております。

9. その他の注記

連結注記表の「8. その他の注記」をご参照ください。